

令和元年 長崎年表

※1月1日から4月30日までは平成31年、改元に伴い5月1日以降は令和元年

1月4日 市は人気ダンスボーカルグループ「THE RAMPAGE from EXILE TRIBE」のパフォーマー、浦川翔平さんを観光大使に任命した。

1月6日 野母崎総合運動公園で「のもぎき水仙まつり」が始まった。

1月7日 水辺の森公園などで「市消防出初式」があり、消防局の隊員や消防団員ら約3,000人が参加した。

1月8日 戦時中に三菱重工業長崎造船所で働いていた際に被爆したとして、90歳代の韓国男性3人が市と国を相手取り、被爆者健康手帳交付申請の却下処分取り消しなどを求めた訴訟の判決が長崎地裁であった。武田瑞佳裁判長は3人を被爆者と認め、市に手帳の交付を命じる判決を言い渡した。

1月8日 第63回全日本実業団対抗駅伝(ニューイヤー駅伝)に出場した三菱日立パワーシステムズ(MHPS)マラソン部の選手ら5人が、市役所を訪ね、2位入賞を田上市長に報告した。

1月8日 世界文化遺産の「旧グラバー住宅」が耐震補強と修復工事に入った。1966年以来約半世紀ぶりの大規模工事。

1月13日 市の成人式が長崎ブリックホールであり、新成人約2,750人が参加した。式典では市出身のサッカー日本代表・吉田麻也選手や樺坂46の長濱ねるさんからのビデオメッセージが披露された。式典会場での核廃絶を求める署名活動もあり、新成人約250名が署名した。

1月17日 長崎市消防局は管轄する同市と西彼長与、時津両町の2018年の火災・救急・救助の概況(速報値)を発表した。火災は前年より2件多い106件。救急出動件数は、住民の高齢化の進行もあり、前年から379件増えて2万6,120件で、救急業務を開始した1949年以降で最多だった。

1月18日 N I B長崎国際テレビは市が被爆樹木の保存整備に活用する目的で新設した「クスノキ基金」に寄付した。位寄雅雄会長や袴田直希社長らが市役所を訪れ、田上市長に目録を手渡した。

1月24日 県選挙管理委員会は長崎市など県内14市町で10年間の保存義務がある最高裁判所裁判官国民審査の使用済み投票用紙計約107万枚を誤って廃棄していたと発表した。

1月25日 市は昨年9月の落雷で故障していた稲佐山山頂電波塔のライトアップ設備について、26日の日没から点灯を再開すると発表した。

1月28日 平和公園にある平和祈念像の塗り直し作業が始まった。経年劣化で塗装がはげた部分があり、20年ぶりの作業となる。

1月28日 致死率が高く、有効な治療法がない疾患の原因ウイルスを扱うBSL4施設の建設が、長崎大学坂本キャンパスで始まった。

1月31日 任期満了に伴う市長選に、無所属で立候補を表明している市議の橋本剛氏は、五輪清隆議長に議員辞職願を提出し、許可された。

1月31日 市はいじめや虐待などから子どもを守ろうと開設している「こども総合相談」の延べ対応件数が、2017年度に過去最多の1万9,590件(前年度比764件増)になったと明らかにした。10年前と比べて3.6倍。

1月31日 総務省が発表した2018年の日本人の人口移動報告によると、長崎市の転出超過数は前年比488人増の2,376人で、同省が市町村別データの統計を取り始めた10年以降、初の全国1位となった。

2月1日 昨年10月の台風25号の影響で見学施設が損壊し、観光客の立ち入りが禁止されていた世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」の構成資産、端島炭坑(通称、軍艦島)で上陸が再開された。

2月1日 産学官7団体トップが長崎地域の

令和元年 長崎年表

活性化策を議論する「長崎サミット」の第18回会合が市内であった。新駅舎から路面電車の電停や路線バス停がある国道へのアクセスや県庁跡地の活用などが議論された。

2月1日 今春の統一地方選挙で行われる市議選と市長選（4月14日告示、21日投開票）の立候補予定者説明会が、市選挙管理委員会事務局会議室で開かれた。市議選は定数40に対して46陣営、市長選は4陣営が出席した。

2月4日 本年度の市スポーツ表彰式が、長崎ブリックホールで行われ、各種大会で活躍した選手や競技力向上に尽力した功労者ら58個人と4団体をたたえた。

2月4日 亡くなった父は被爆者だったとして、長女が市に、被爆者の遺族らが受け取る葬祭料の申請却下処分を取り消しと、葬祭料に相当する20万6,000円の賠償を求めた訴訟の判決で、長崎地裁は、長女側の訴えを退けた。

2月4日 市は市内の中小企業2社が開発した2製品の独自性や有用性を評価し、本年度の「優れモノ」として認証した。認証されたのは、ごみステーションに設置するごみの収集庫「クリーンボックス900」（長崎製作所）と、五島産つばき油を配合した家庭用の洗濯洗剤と柔軟剤「ツバキスト」（スワン）。

2月5日 長崎ランタンフェスティバルが新地中華街や湊公園などで始まった。

2月6日 長崎みなとメディカルセンターに勤務する看護補助員が肺結核を発症した問題で、同センターは看護補助員と接触した患者や職員らに血液検査をした結果、18人に結核感染の恐れがある陽性反応がでたと明らかにした。

2月8日 県、市、長崎大などで行われる長崎・ヒバクシャ医療国際協力会は、市内で「第12回永井隆平和記念・長崎賞」の授賞式を開き、ウクライナ国立内分泌代謝研究所の内分泌病理研究部門長、タチアナ・ボグダノワ氏に贈った。女性の受賞は今回初めて。

2月9日 開催中のランタンフェスティバル

で、呼び物の皇帝パレードがあり、中国衣装をまとった約150人がドラや太鼓を鳴らしながら市中心部を練り歩いた。皇后役は長崎出身でアイドルグループ乃木坂46の元メンバー、川後陽菜さん、皇帝役は中華街にある中華料理店「会楽園」の元支配人、林敏幸さんが務めた。

2月9日 石井国土交通大臣は、長崎港・松が枝国際観光船ふ頭を視察した。2バース化について「事業化の検討を進めたい。」と前向きな姿勢を示した。

2月12日 米国が中距離核戦力（INF）全廃条約からの離脱をロシアに通告し、ロシアが条約の履行停止を表明したことを受け、田上長崎市長と松井広島市長は、米ロの在日大使館を訪問し、トランプ米大統領とプーチン露大統領に核軍縮や核廃絶に向けた対話と努力を求める要請文を提出した。また、両市長は先進7か国（G7）や核保有国のインドの在日大使館も訪れ、大阪市で6月に開かれる主要20か国・地域首脳会議（G20サミット）に合わせた各国首脳の被爆地訪問を要請した。

2月12日 午後2時5分頃、万屋町のアーケード内に長崎ランタンフェスティバル実行委が設置していたランタンのオブジェ（高さ約3m、横約1.5m）が燃え、半分を焼いた。送電用ケーブルとワイヤが接触し、ショートしたことが発火の原因。

2月15日 元市議で社会福祉法人理事長の吉富博久氏は市役所で記者会見し、4月の任期満了に伴う市長選に無所属で立候補すると正式表明した。

2月16日 開催中の長崎ランタンフェスティバルでメインイベントの一つ「皇帝パレード」があり、サッカーJ2、V・ファーレン長崎の手倉森誠監督が皇帝役を務め、みこしに乗って市中心部を練り歩いた。皇后役は長崎生まれのタレント松尾悠花（はるか）さんが務めた。

2月18日 第2次世界大戦中に原爆を開発した米国の「マンハッタン計画」関連施設の国立公園化に向けて活動した同国のアトミック・ヘリテージ財団のシンシア・ケリー理事長が原爆資料

令和元年 長崎年表

館などを視察した。被爆者の山脇佳朗さんや田上市長らへのインタビューも行った。

2月18日 有識者でつくる「グラバー園保存活用検討委員会」（ブライアン・バークガフニ委員長）などは、世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」の構成遺産「旧グラバー住宅」の展示、活用の充実などを求める提言書を田上市長に提出した。提言書では同住宅の改修に合わせ、各部屋名が各種資料・研究と合わないもの見直しや当時の生活を再現するような展示、デジタルメディアを活用した見せ方などについて工夫を求めた。

2月19日 富士フィルムと子会社の富士フィルムソフトウェアは、次世代の人工知能（AI）技術を開発する研究拠点施設を市内に立地するため、県、市と協定を結んだ。

2月19日 「長崎ランタンフェスティバル」が閉幕した。市が発表した初日の5日から15日間の人出は98万人となり、15日間開催の年では過去最多だった。開催期間が17日間で歴代最多だった昨年よりは8万人少なく、歴代で3番目に多い人出となった。

2月19日 戦時中に原爆に遭ったとして、1月に被爆者健康手帳を交付された韓国人男性3人に対し、市は新たに健康管理手当（月約3万4,000円）の支給を決め、決定を知らせる文書を送付した。

2月22日 北朝鮮問題に詳しい韓国の調査研究機関「世宗研究所」の陳昌洙・日本研究センター長と広島市立大広島平和研究所の孫賢鎮准教授が市役所を訪れ、田上市長にあいさつした。2人は、核兵器廃絶長崎連絡協議会の主催で23日にある講演会での講演や、核拡散防止条約（NPT）再検討会議の第3回準備委員会に派遣される「ナガサキ・ユース代表团」との意見交換のために訪れた。

2月23日 メルカつきまちで開業20周年を祝う感謝祭が開かれ、大勢の買い物客でにぎわった。地下1階の築町市場では限定200食で「土曜市場丼」が販売され、人気を集めた。

2月24日 市が計画するMICE施設の活用策などについて田上市長らが意見を交わす市主催の市民セミナーが原爆資料館であった。セミナーには約300人が参加。市長や大学生ら6人のパネリストが、活用策や市民への影響について意見を述べた。

2月28日 市は三藤副市長が市の政治倫理条例に違反した疑いがあるとして、元市議の吉富博久氏が請求した調査について、「違反したとは言えない」とする市政治倫理審査会の調査報告書を公開した。

2月28日 長崎地検は政務活動費を不正受給したとして詐欺などの疑いで書類送検された元市議の吉原日出雄氏を起訴猶予処分にしたと発表した。

2月28日 米朝首脳会談で北朝鮮の非核化が合意に至らなかったことを受け、田上市長は「両国政府には、国際社会を危険にさらすことがないよう、非核化に向けて真摯に努力されることを望む。」とのコメントを発表した。

3月1日 グラバー園内にある「旧グラバー住宅」の保存修理工事に伴い、市は工事の様子を見学するための展望デッキを設置した。

3月4日 市議会本会議で、米国とロシアの中距離核戦力（INF）廃棄条約の破棄への動きを巡り、両国が核軍縮と核廃絶に向けて役割を果たすよう日本政府に対応を求める意見書を全会一致で可決した。安倍首相や河野外相ら宛てに郵送した。また、同条約に関する決議も全会一致で可決、在日米国大使館と在日ロシア大使館に郵送した。

3月4日 旧県庁舎（江戸町）の第1別館の解体工事が始まった。

3月5日 市は市議会環境経済委員会で、ふるさと納税による2018年度の寄付額は9億3,000万円と、17年度から1億円以上増え過去最高となる見込みであることを明らかにした。

3月7日 長崎大核兵器廃絶研究センター（RECNA＝レクナ）は、芥川賞作家で原爆資料館

令和元年 長崎年表

長の青来有一さんを4月1日付けで客員教授に起用すると発表した。

3月8日 定例市議会総務委員会での働き方改革を巡る関連条例案の審査において、市は2017年度、管理職を除く一般職員と再任用職員の3.6割に当たる112人の時間外勤務が、「過労死ライン」とされる「複数月平均80時間」を超えていたと明らかにした。

3月8日 市議会建設水道委員会は市営茂里町地下駐車場を現行の「地下機械式」(156台)から「平面自走式」(146台)に再整備する議案を審査し、原案通り可決した。2020年度に完成予定。

3月8日 市は西坂町にある日本二十六聖人記念館と聖フィリッポ西坂教会、日本二十六聖人殉教記念碑を、市の景観重要建造物に指定したと発表した。

3月8日 システム開発や運用を手掛けるシーエーシー(東京)は、企業の人事・経理業務を受託するBPO事業の国内3地域目の拠点となる「長崎BPOセンター」を市内に開設するため、県や市と立地協定を結んだ。

3月11日 東日本大震災から8年となり、市では震災発生時刻の午後2時46分にサイレンを鳴らし、市民らが黙とうをささげた。

3月12日 市に大規模会議や展示会などのMICE誘致を目指している長崎MICE誘致推進協議会は、市内で臨時総会を開き、新たな会長に副会長の宮脇雅俊・長崎商工会議所会頭を充てる人事を承認した。後任の副会長には河野茂・長崎大学長が就いた。

3月12日 人気アイドルグループ「ももいろクローバーZ」がアンバサダーを務める市の魅力発信事業「長崎〇〇LOVERSプロジェクト」のプロモーションビデオが動画投稿サイト「ユーチューブ」で公開。

3月13日 市は製造業など企業誘致のため田中町に計画している企業立地用地の分譲開始時期が、予定の2020年4月から遅れることを明

らかにした。用地の整備費約3億5,000万円について、新年度一般会計当初予算への計上を見送る。環境経済委員会で報告した。

3月14日 長崎みなとメディカルセンターは建物内の地震の揺れを抑える免震・制振装置に不正が見つかったことに関し、第三者機関が安全性を検証した結果、震度7程度の地震では建物が倒壊しないことが確認されたと発表した。

3月15日 定例市議会は最終本会議を開き、市野母崎高浜海岸交流施設の2019年度から5年間の指定管理者を高浜地区の住民でつくる団体「高浜スカイアンドシー」に指定する議案のほか、MICE施設や新市庁舎の整備費、移住促進に向けた相談窓口の新設費などを含む総額2,132億3,000万円の19年度一般会計当初予算案など66議案を原案通り可決し、閉会した。

3月18日 市は旧県庁舎跡地で整備を予定している新たな文化施設について、「芸術文化と平和を世界と共有する」を目指す姿として掲げた基本構想素案を公表した。

3月19日 市は今年で市制施行130周年となるのを記念し、新たに制定する「市の鳥」について、市民の投票と有権者らでつくる選定審査会の審査の結果、ハトに決まったと発表した。市総務課によると、市民から1万8,420票の投票があり、1位は「平和の象徴」などの理由でハト(5,950票)、2位はペンギン(5,820票)、3位はメジロ(2,319票)だった。投票結果を踏まえて18日に選定審査会が開かれ、市民の愛着や活用策などの観点からハトを選んだ。

3月19日 ふくおかフィナンシャルグループ(FFG)などは、十八銀行とFFG傘下の親和銀行が2020年10月に合併し発足する予定の新銀行について、「十八親和銀行」と命名すると正式発表した。新銀行の本店は、銅座町の十八銀行本店所在地とする。

3月19日 国土交通省は今年1月1日時点の公示地価を発表した。住宅地は利便性の高い地域と、斜面地などとの二極化が顕著。市では新築マンションの早期完売が続く、中古住宅の需要も回復。上昇率トップは平和町でプラス9.6割だった。

令和元年 長崎年表

た。商業地は五島町、宝町が上昇率 3 位までを占めた。

3 月 19 日 午後 11 時頃、銅座川を覆うコンクリートが幅約 4 ㍍、長さ約 4 ㍍にわたり崩落した。現場は一昨年 11 月に市場の床が崩れた場所に隣接し、立ち入り禁止になっていたためけが人はなかった。

3 月 19 日 市は地域の清掃に取り組む「市民協働環境美化推進事業」（アダプトプログラム事業）で、新たに 7 団体と協定を結んだ。

3 月 20 日 市の包括外部監査報告書が公表され、市の債権管理に関する事務について、マニュアルの定期的な改訂や例外的な対応をする場合のルール作りなど、改善を必要とする「指摘」は 16 件、改善を検討すべき「意見」が 67 件あったほか、回収困難な不良債権を放棄する基準などを定めた債権管理条例の制定が提言された。

3 月 21 日 核兵器禁止条約の採択に主導的役割を果たしたオーストリアのカリン・クナイスル外相が市を訪問し、爆心地公園で原爆落下中心地碑に献花した。同氏は原爆資料館と国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館を見学した。

3 月 21 日 長崎港で短時間に潮位の変動を繰り返す「あびき」（副振動）が発生し、銅座地区や長崎駅周辺、松が枝地区などで道路が冠水したり、家屋や飲食店が浸水したりするなどの被害が出た。長崎地方気象台によるとあびきは午後 8 時 40 分ごろ発生。長崎港で最大約 105 ㍍の海面の変動差を観測した。J R 九州は浦上駅－長崎駅で約 1 時間半、列車の運行を見合わせた。2 本が運休、14 本が最大約 1 時間 40 分遅れ、計約 1,600 人に影響が出た。

3 月 22 日 金型製造専門メーカーの小出製作所（静岡県磐田市）は、設計・開発拠点となる事業所を長崎市内に新設するため、県、市と立地協定を結んだ。

3 月 26 日 市は東日本大震災などの被災地復興支援や、中央省庁との連携強化のため 4 月から派遣する職員 8 人に辞令を交付した。東日本大震災や熊本地震、九州北部豪雨の被災地復興支援

として計 5 人を派遣する。他の 3 人は、復興支援以外の目的で長崎市と国との連携のため外務省や観光庁などに赴任する。

3 月 28 日 平和公園にある平和祈念像の 19 年ぶりとなる塗装補修工事が完了した。今月上旬に塗り直しを終えた後、説明板や台座のひび割れの補修が続いていた。

3 月 29 日 市が被爆地域の拡大是正や原爆症認定制度の課題解決を目指した市原子爆弾放射線影響研究会（朝長万左男会長）の会合が原爆資料館であり、低線量被ばくに関する米欧の最新の研究内容が報告された。

3 月 29 日 市は国が都市再生特別措置法に基づき指定する「都市再生緊急整備地域」の候補地域に、市中心部の「長崎都心地域」が県内で初めて選ばれたと発表した。

4 月 1 日 市制施行 130 周年記念式典が、長崎ブリックホールであった。式典には市民ら約 300 人が出席。市政発展や文化、スポーツ振興に貢献した 72 個人・11 団体を表彰した。

4 月 2 日 米ニューヨークの国連本部で 29 日から 5 月 10 日まで開かれる核拡散防止条約（NPT）再検討会議の第 3 回準備委員会を傍聴するナガサキ・ユース代表団の学生ら 9 人が市役所を訪れ、田上市長に活動計画や抱負を語った。

4 月 3 日 市は被爆樹木の保存整備費に充てる「クスノキ基金」に、シンガー・ソングライターの福山雅治さんの所属事務所アミューズが 103 万 7,188 円を寄付したと発表した。

4 月 3 日 長崎地方気象台は、市で桜（ソメイヨシノ）が満開になったと発表した。満開の時期は平年と同じで、昨年より 8 日遅い。

4 月 4 日 長崎放送（NBC）の東晋社長らが、市役所に田上市長を訪ね、市が J R 長崎駅西側に整備予定の M I C E 施設を含む複合施設の用地に移転を予定する新社屋の工事請負契約を結んだと報告した。2020 年 1 月に着工、21 年 6 月に完成する予定。

令和元年 長崎年表

4月5日 被爆体験の語り部活動に取り組む長崎平和推進協会継承部会は、市内で総会を開き、被爆者が自ら英語で外国人に講話する「英語研修班」の新設を決めた。長崎原爆資料館などを訪れる外国人や長崎にいる留学生を対象に講話をする。

4月7日 統一地方選前半戦の41道府県議選の投開票が行われた。長崎県では無投票当選の7選挙区9人と合わせ、全16選挙区46人の新県議が決まった。長崎市区は当選者が14人、投票率は44.68%だった。

4月7日 第144回九州地区高校野球県大会の決勝が行われ、長崎商が九州文化学園を13-5で破り、19季ぶり7回目の優勝を果たした。

4月8日 県内の多くの公立小中学校で始業式があり、進級した児童生徒が新生活への希望に胸を膨らませて登校した。

4月11日 市は閉会した文化団体「長崎歴史文化協会」で理事長を務めた郷土史家の越中哲也さんに、市民講座「ながさき歴史の学校」の名誉校長への就任を依頼し、快諾を得た。

4月12日 東日本大震災や熊本地震、九州北部豪雨の被災地で自治体の復旧支援に取り組んだ市職員の報告会が、市役所で開かれた。市は、2011年以降、計92人の職員を東日本大震災などの被災地に中長期的に派遣し、今年度も5人を送り出している。

4月15日 市議・市長選（21日投開票）の投票率向上を目指し、市選管は長崎純心大で学生に投票を呼び掛けた。選管職員のほか、同大の学生会の約10人が参加。

4月16日 長崎港のクルーズ船修繕拠点化を探る意見交換会が東京都内であり、三菱重工業が長崎造船所で事業化に乗り出す姿勢を示した。意見交換会は同社と国土交通省が共催し、港湾管理者の県のほか市が参加。

4月17日 2007年に前市長の伊藤一長氏が選挙運動中に射殺された事件から12年となり、JR長崎駅近くの事件現場には献花台が設けら

れた。市による献花台の設置は13回忌の節目にちなみ、今年が最後。市民や市職員らが花を手向け、暴力のない社会の実現へ決意を新たにした。

4月18日 国内外の帆船が集まる「2019長崎帆船まつり」が、長崎港で開幕した。22日まで。20回目となる今回は、3か国の計6隻が参加。入港パレードでは、日本最大級の「日本丸」や、ロシアのウラジオストク港を母港とする「ナジェジュダ」、「パラダ」など100隻を超える大型帆船が女神大橋をくぐって次々と入港し、観光客らが旗を振って歓迎した。

4月21日 統一地方選後半戦が投開票され、市議選は40人が当選し、市長選は田上市長が4選を果たした。投票率は市議・市長選ともに47.33%だった。

4月22日 「女の都団地」の一部が県の土砂災害特別警戒区域に指定され、土地の価値が下がったのは、市が団地に隣接する斜面地の管理を怠ったことが原因として、同区域内の複数の住民が市に損害賠償を求めた訴訟の判決で、長崎地裁は住民側の訴えを棄却した。

4月23日 シーボルトの生誕地、ドイツ・ビュルツブルク市のアドルフ・パウアー副市長が市役所を訪れ、田上市長にあいさつした。

4月24日 日本航空（JAL）は、5月の地域プロモーション活動で市を特集し、国内線、国際線の機内誌や機内映像で市の観光地などを紹介するほか、ファーストクラスの機内食に長崎産食材を使った料理を提供すると発表した。

4月25日 2007年、取材中に市の男性幹部による性暴力の被害に遭い、さらにこれを隠蔽するうわさの流布など二次被害で報道の自由を侵害され名誉と健康を損なったなどとして、報道機関に勤務する女性記者が、国家賠償法に基づき市に約3,520万円の損害賠償と、市広報や市ホームページへの謝罪広告掲載を求め、長崎地裁に提訴した。

4月25日 27日からの10連休を前に、市は、市ゴールデンウィーク交通対策本部を土木部内に設置した。5月6日までの期間中、渋滞緩和

令和元年 長崎年表

や交通安全の対策を実施する。

4月26日 市の移住相談窓口「ながさき移住ウェルカムプラザ」がホテルニュー長崎1階に設置された。専任の相談員が水曜日と年末年始を除く毎日、住まいや仕事などに関する移住希望者らの問い合わせに応じる。

4月26日 市内に多く生息する尾曲がり猫を探求している長崎ネコ学会は、銀屋町に神社風の観光拠点施設「尾曲がり猫神社」をオープンした。

4月27日 本年度の市の観光親善大使「ロマン長崎」に苑田大誠さん、岩本恵子さん、小谷花恵さんの3人が選ばれた。苑田さんは女性に限っていた「ミス長崎」から性別の制限を外し、名称を変更した2000年度以降、初の男性。

4月30日 長崎歴史文化博物館では、来館者数が700万人を突破し、記念のセレモニーを開いて節目を祝った。

5月1日 新天皇陛下が即位され、元号「令和」がスタートした。市は婚姻届を受け付ける臨時窓口を開設、令和に改元された1日午前0時には時間外に対応する守衛室前に6組が並んでおり、午後5時まで168組の婚姻届を受け付けた。

5月1日 田上市長は、米ニューヨークの国連本部で開かれている2020年核拡散防止条約(NPT)再検討会議の第3回準備委員会で演説し、核軍縮に向けた米国とロシアの対話や、核兵器禁止条約の早期発効を訴えた。また、日本原水爆被害者団体協議会の木戸季市事務局長が16年4月から約940万筆を集めた「ヒバクシャ国際署名」の目録を準備委のサイド議長に手渡した。

5月8日 1968年に浜町の商店街で計15店舗を焼いた火災を教訓として、浜市商店連合会などは、合同の防災訓練を浜町アーケードで行い、店舗従業員ら約500人が避難誘導の手順などを確認した。今年で50回目。

5月8日 県は、大型連休(4月27日～5月6日)に県内の主要観光地を訪れた観光客数の集

計結果を発表した。総数は前年比32.3%増の73万959人。市内の主なものは、施設ではグラバー園が6万4,990人、イベントでは「DE J I M A 博」が33万人だった。

5月9日 市内で情報通信技術(ICT)の研究開発拠点開設を予定している京セラコミュニケーションシステムと県、市の立地協定調印式があった。

5月9日 J A長崎せいひや生産者などで行く「長崎びわ産地活性化推進協議会」のメンバーらが、市役所を訪れ、収穫したばかりの県産ビワ「なつたより」を田上市長に贈った。

5月10日 オリックス生命保険は、コールセンターや保険金支払部門を置く長崎ビジネスセンターの開所式を市内のホテルで開いた。同社は2016年10月に本社機能の一部を市に移転。事業拡大のため、今年4月からJR長崎駅近くのオフィスビル「長崎BizPORT」にビジネスセンターを構えた。

5月11日 暴力追放「いのちを守る」長崎市民集会が市民会館であり、地域住民や防犯団体関係者ら約1,000人が街頭パレードなどを通じ、暴力のない社会の実現へ決意を新たにした。

5月11日 県庁跡地について、県内外の学識者らで文化的価値の検証や発信に取り組む「長崎県庁跡地遺構を考える会」が発足し、市内で初会合があった。発起人のうち約20人が意見交換し、遺跡の調査の徹底や、歴史を生かした活用を望む声相次いだ。

5月12日 ソフトボールの第58回長崎市民早朝、第48回長崎市民ナイター、第36回長崎市民ナイターSP大会の合同開会式が、市営陸上競技場で行われ、出場全186チームが健闘を誓った。

5月13日 市議会は、改選後初の臨時会を開き、議長に佐藤正洋氏(明政クラブ)、副議長に梅原和喜氏(市民クラブ)を選出した。

5月14日 県警は、長崎市の歩道で、保育園児の園外活動に伴う見守り活動を行った。大津市

令和元年 長崎年表

で 8 日に起きた園児 2 人が死亡した交通事故を受け、県警は春の全国交通安全運動期間に合わせ、初めて実施した。

5 月 15 日 スイス・ジュネーブの国連欧州本部に核兵器廃絶を求める署名を届けている高校生平和大使の派遣委員会は、第 22 代高校生平和大使のうち、県内から選出した 3 人を発表した。3 人は、内山洗士郎さん、田平彩乃さん、橋田晏衣さん。

5 月 16 日 大規模な災害の発生に備える市総合防災訓練が、市総合運動公園であり、自衛隊や消防、海上保安部など官民 41 機関の約 1,000 人が、豪雨災害時の避難誘導や救出などの訓練に取り組んだ。

5 月 17 日 市が被爆 75 年となる 2020 年の 11 月 29 日に計画しているフルマラソン大会「長崎平和マラソン」の実行委員会総会が、市内のホテルで行われ、コースが決定した。

5 月 20 日 市は民生委員・児童委員として地域社会の福祉増進に長年貢献し、本年度の厚生労働大臣特別表彰を受けた市内 4 人への伝達式を市役所で開いた。4 人は、鮫島克之さん、野元久美子さん、田中眞佐子さん、森靖雄さん。

5 月 21 日 市入札監視委員会は、2018 年に市が発注した建設工事の入札・契約手続きについて「不適切な点は認められなかった」とする報告書を市に提出した。

5 月 21 日 原爆投下後の市に入って放射線を浴びたとして、市の男性（審理中に死亡、遺族が継承）が市に被爆者健康手帳交付申請の却下処分取り消しを求めた訴訟の差し戻し審で、被爆した事実を認め、処分を取り消した 14 日の長崎地裁判決について、田上市長は控訴しない方針を表明した。

5 月 22 日 74 回目の長崎原爆の日（8 月 9 日）を前に、原爆死没者名簿 183 冊を外気にさらして湿気を取り除く「風通し」が、国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館で行われた。

5 月 23 日 市は男子（12）と女性（75）が腸

管出血性大腸菌 O157 に感染したと発表した。O157 感染の確認は県内で今年初めて。

5 月 24 日 県内を舞台にした映画「こはく」を制作した佐世保市出身の横尾初喜監督、出演者で長崎市出身の女優、塩田みうさんが、市役所を訪れ、田上市長に完成を報告した。

5 月 25 日 市の市花でもあるアジサイを市内の観光スポット 5 か所に並べた「ながさき紫陽花まつり」が開幕した。6 月 16 日まで。

5 月 27 日 米国が 2 月に臨界前核実験を実施していたことを受け、田上市長と佐藤市議会議長は、連名で今後全ての核実験を中止するよう求める抗議文を、トランプ米大統領とハガティ駐日大使宛てに送付した。

5 月 27 日 長崎みなとメディカルセンターに勤務していた男性医師が死亡したのは過重な労働時間の改善を怠ったためだとして、医師の遺族が、同病院を運営する市立病院機構に損害賠償や残業代などを求めた訴訟の判決で、長崎地裁は、機構側の安全配慮義務違反を認め、計約 1 億 7,000 万円の支払いを命じた。

5 月 29 日 全国 14 拠点で BPO（業務委託）やコールセンターを展開しているビーウィズは、市内に新設するデジタル開発拠点の立地協定を県、市と結んだ。

5 月 30 日 市は、オランダ・ライデン市の国立自然史博物館「ナチュラリス生物多様性センター」と協力関係強化に向けて覚書を締結した。

6 月 1 日 「ふるさと納税」で過度な返礼品競争を是正する新制度が始まった。自治体が寄付した人に送る返礼品は寄付額の 3 割以下の地場産品に限られた。

6 月 1 日 長崎の秋の大祭、長崎くんち（10 月 7 日～9 日）の稽古始めに当たる「小屋入り」が、諏訪神社などであり、5 つの踊町関係者らが、大役の無事達成を祈願した。今年の踊町と演（だ）し物は、今博多町（本踊）、魚の町（川船）、玉園町（獅子踊）、江戸町（オランダ船）、籠町（龍踊）。

令和元年 長崎年表

6月3日 長崎原爆の日の平和祈念式典で奉安する原爆死没者名簿に、昨年8月1日以降に新たに判明した原爆死没者の名前と享年、命日を記す筆耕作業が、市役所で始まった。

6月5日 市は「長崎原爆の日」(8月9日)の平和祈念式典で「平和への誓い」を読み上げる被爆者代表に、長崎平和推進協会の継承部会員で、英語での語り部活動に取り組んでいる山脇佳朗さんを選んだ。

6月7日 日本政策投資銀行九州支店が発表した訪日外国人旅行者の意向調査によると、九州の主要観光地7カ所のうち、「長崎」の認知度は欧米豪で43%、訪問意欲は18%とそれぞれ最も高かった。アジア8カ国でも認知度は43%とトップで、訪問意欲は「福岡」14%の次に高い13%だった。

6月10日 被爆地から核兵器廃絶を訴えるイベント「ながさき平和大集会」を主催する核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会は、平和運動に貢献してきた個人・団体を顕彰する今年の「秋月平和賞」に、被爆証言集が今年で創刊50周年を迎えた市民団体「長崎の証言の会」を選んだと発表した。

6月12日 市保健環境自治連合会は、市内で定期総会を開き、地域の環境美化活動などに長年取り組んでいる個人12人を表彰した。

6月13日 高校生平和大使をモデルにしたミュージカル「Signs!～微力だけど無力じゃない～」が8月に上演されるのを前に、主演を務める元AKB48で女優の岩田華怜さんが市役所を訪れた。田上市長らとの懇談後には署名活動にも参加し、高校生平和大使の活動への理解を深めた。

6月15日 学校の枠を超えて子どもたちが平和について考える「第33回子ども平和のつどい」が、銭座小体育館であり、群読劇や合唱を通じて戦争の恐ろしさを学んだ。つどいは平和について楽しく学ぶ場をつくろうと、教職員や保護者ら有志が1987年から毎年開催。この日は小学生ら約100人が参加した。

6月17日 市は約35億2,513万円を追加する今年度一般会計補正予算案を発表した。常設型の住民投票制度や宿泊税導入を調査、検討する審議会や委員会の設置条例案や、組織改正案など30議案を24日開会予定の市議会定例会に提出する。

6月17日 長崎日英協会は、市内で通常総会を開いた。9月に開幕するラグビーワールドカップ(W杯)日本大会で、市がスコットランド代表チームの事前・公認キャンプ地となっていることを踏まえ、関連事業への協力などを盛り込んだ本年度の事業計画を決めた。

6月19日 市は2018年の観光統計を発表した。17年まで4年連続過去最高を更新していた観光客数は、前年より2万2,300人(0.3%)少ない705万5,400人となった一方、観光消費額は前年より39億円(2.7%)増の1,497億円で、過去最高となった。

6月20日 市がJR長崎駅西側に整備を計画しているMICE施設について、ふくおかフィナンシャルグループの柴戸隆成社長が、市役所で田上市長と意見交換。「全力を挙げて協力する」として地元事業者向け勉強会を企画する意向を伝えた。

6月21日 閉店した鍛冶屋町の料亭「春海」を活用し、新たな教育コミュニティの場として運営する「GEUDA(ギウダ)一般社団法人」と市は、包括連携協定を締結した。

6月21日 長崎原爆被災者協議会は、市内で評議員会を開き、一般市民が被爆者の生活を支援する「サポーター制度」を開始することを決めた。

6月22日 市中心部と東長崎地区を結ぶ国道34号の新日見トンネルの貫通式が、芒塚町の現場であった。2020年度の開通後は、供用中の部分と合わせて4車線になる。

6月24日 東京の映画監督、稲塚秀孝さんは、広島と長崎で原爆に遭った「二重被爆」に関する新作ドキュメンタリー映画「ヒロシマ ナガサキ 最後の二重被爆者」の完成記者会見を市で開いた。

令和元年 長崎年表

6月26日 20カ国・地域首脳会議（G20大阪サミット）に合わせて来日した欧州連合（EU）のトウスク大統領は、市を訪問した。爆心地公園で原爆落下中心地碑に献花した後「世界の超大国のリーダーは被爆地長崎の教訓を無駄にしない責任がある」と訴えた。EU大統領の長崎訪問は初めて。

7月3日 九州南部に停滞している梅雨前線の影響で、県内では、雲仙、南島原市に大雨警報が発令された。避難準備・高齢者等避難開始情報（警戒レベル3）などに基づき長崎、諫早、五島など6市町で避難所が開設され、午後4時半現在で215世帯（262人）が避難した。降り始めの6月29日から3日午後4時までの総雨量は長崎市野母町で190.5㎜を記録。

7月4日 給与計算のアウトソーシング（外部委託）最大手ペイロールは、出島町のクレインハーバー長崎ビル内の新拠点「長崎BPOセンター」の開所式を行った。

7月5日 海のレジャーが本格化する夏場を前に、長崎海上保安部は、伊王島海水浴場で合同水難救助訓練をした。県警や市消防局、ボランティア団体の県水難救済会など5機関から約80人が参加。

7月6日 犯罪の防止や刑務所からの出所者への支援などを呼びかける「社会を明るくする運動」の啓発パレードが、市中心部であり、保護司など約150人が練り歩いた。

7月8日 市が平和公園周辺で進めていた夜間景観整備が完了し、ライトアップが始まった。日没から午後10時まで毎日点灯する。コンセプトは「平和を希（こいねが）う光」。点灯式が平和公園であり、被爆者ら約180人が出席した。

7月8日 今月から日本の商業捕鯨が領海と排他的経済水域（EEZ）を操業海域として31年ぶりに再開したことに伴い、長崎魚市場で、再開後初めてとなる鯨肉の競りがあった。赤肉類約400kgが5分足らずで完売した。

7月9日 市内の小中学生が自由なテーマで描いた絵画の展覧会「キッズアートフェスティバル」が県美術館県民ギャラリーで始まった。最優秀賞に輝いた菊池さくらさんの「人生予想絵図」をはじめ、個性あふれる110点が並ぶ。14日まで。

7月9日 日本ミシュランタイヤは、飲食店や宿泊施設を格付けした「ミシュランガイド福岡・佐賀・長崎2109特別版」の掲載店舗を発表した。「ミシュランガイド」で長崎県が対象になるのは初めて。長崎県からはいずれも長崎市の「揚出し天ぷら 天ひろ」、「板前料理 堂山」が二つ星に選ばれた。

7月10日 総務省が発表した今年1月1日時点の住民基本台帳に基づく人口動態調査によると、県全体の人口は前年に比べ1万3,612人減少。転出が転入を上回る「社会減」では長崎市が全国の市区別で最も多い2,663人だった。

7月10日 総務省が発表した今年1月1日時点の住民基本台帳に基づく人口動態調査によると、県全体の人口は前年に比べ1万3,612人減少。転出が転入を上回る「社会減」では長崎市が全国の市区別で最も多い2,663人だった。

7月11日 市議会は7月に任期満了などに伴い退任する副市長2人の後任に、市上下水道事業管理者の武田敏明氏、国土交通省の高宮茂隆氏を充てる人事案に同意した。市は武田氏の副市長就任に伴い、上下水道事業管理者に野瀬弘志氏を充てると発表した。

7月11日 2020年の核拡散防止条約（NPT）再検討会議で、核軍縮をテーマとした委員会の議長を務めるマレーシアのサイド国連大使が、市を訪問した。爆心地公園で献花し長崎原爆資料館を視察、被爆者の講話を聴いて被爆の実相に触れたサイド氏は「長崎を最後の被爆地にしたい」と述べた。

7月13日 高浜海水浴場で、海開きイベント「のもぎき渚フェスタ」があり、子どもたちが地引き網漁やスイカ割りを楽しんだ。海水浴場の利用期間は9月1日まで。

7月16日 中村知事と21市町長が課題を話し合う「スクラムミーティング」が市内で開かれ、人口減少に伴い社会保障費の増加や労働力不足が顕在化する「2040年問題」などについて意見を交わした。

7月21日 第25回参院選の投開票があった。3人が争った長崎選挙区は、自民現職の古賀友一

令和元年 長崎年表

郎氏が、国民民主新人の白川鮎美氏、政治団体「NHKから国民を守る党」新人の神谷幸太郎氏を抑え、再選を果たした。同選挙区の投票率は45.46票（長崎市42.58票）。「18歳選挙権」が国政選挙に初適用された前回（55.89票）を10.43票、過去最低だった1995年（49.78票）を4.32票それぞれ下回った。

7月22日 市と市議会が重要課題を市選出県議に要望する今年の市政問題協議会が市内であった。市側はJR長崎駅近くの浦上川に架かる県管理の旭大橋の低床化について協力を求めた。ほかに、2021年度に開館予定の県立図書館郷土資料センター（仮称）と、隣接する長崎歴史文化博物館を結ぶ渡り廊下の整備、21年に予定している長崎開港450周年記念事業への支援なども要望した。

7月23日 死者・行方不明者299人を出した1982年の長崎大水害から37年を迎えた。市では午前11時にサイレンが鳴らされ、市民が黙とうをささげて犠牲者の冥福を祈った。

7月25日 市は8月1日付の組織改正と人事異動を発表した。情報発信機能の向上を目的に、「秘書広報部」を、MICE施設建設など今後の大型事業や住宅施策の重要性をにらみ、「建築部」をそれぞれ新設する。異動規模は59人。

7月26日 市は20日に接近した台風5号の影響で連絡橋などが破損した世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」を構成する端島（軍艦島）について、22日から上陸を禁止していたが、27日から再開すると発表した。

7月26日 長崎県国際交流協会は、市で27、28日に開催される「ながさきみなとまつり」で予定されていた韓国・釜山市の釜山東亜大学テコンドー示範団による公演が中止になったと発表した。日韓関係悪化の影響とみられる。

7月27日 長崎の夏の風物詩「長崎ペーロン選手権大会」が長崎港で開幕した。初日の優勝チームは職域（九州電力）、中学校（橘）、女性（福田西部女子）。

7月27日 長崎の夏を彩る「ながさきみなと

まつり」が長崎港周辺で始まった。7,000発の花火が夜空を染め、見物客らを楽しませた。28日まで。メイン会場の長崎水辺の森公園付近には出店が立ち並び、特設ステージでは新体操チームの演技やカラオケ大会などでにぎわった。

7月28日 長崎ペーロン選手権大会は最終日、長崎港を舞台に一般対抗レースが繰り広げられ、野母崎が4分47秒40の好タイムで3年ぶり5回目の優勝を飾った。

7月29日 市は長崎原爆の日（8月9日）に平和公園で行われる平和祈念式典の概要を発表した。式典の司会には、県立長崎東高の水野隆星さんと里菜々子さんが選ばれた。

7月30日 長崎の被爆者5団体の一つ、県被爆者手帳友の会会長で、元市議の井原東洋一氏が死去した。83歳。会の活動に長年携わり、2006年に2代目会長に就任、反核平和を訴え続けた。

7月30日 米軍が6月に戦闘中の限定的な核兵器使用を想定した新指針をまとめていたことを受け、長崎の被爆者5団体は、新指針の撤回を求める抗議声明を発表した。

7月31日 第101回全国高校野球選手権大会に県代表として出場する海星高野球部の壮行会が同校で行われた。坂本芽玖理主将は市役所にも出向き、武田副市長に甲子園の出場を報告した。

8月2日 市が2021年11月に開業予定のMICE施設の起工式が、整備予定地であるJR長崎駅西側の尾上町であった。工事や県、市の関係者ら約130人が出席した。

8月2日 長崎原爆の日を前に、田上市長と佐藤市議会議長は、茂里町の日赤長崎原爆病院と、三ツ山町の恵の丘長崎原爆ホームを訪問し、被爆者らを見舞った。

8月2日 長崎原爆で犠牲になった児童生徒と教職員を追悼する「長崎殉難教え子と教師の慰霊式」が市平和会館であり、小中学生や教員ら約450人が祭壇に花や折り鶴をささげ、平和の尊さを語り継ぐことを誓った。

令和元年 長崎年表

8月5日 九州新幹線長崎ルートで未着工となっている新鳥栖—武雄温泉の整備方式を巡り、与党検討委員会は東京都内で会合を開き「フル規格が適当」との見解をまとめた。

8月6日 長崎大と市は、救急医療体制整備について連携協力する協定を結んだ。協定には、長崎みなとメディカルセンターへの救命救急センター設置などに同大が協力することも盛り込んだ。

8月7日 市上下水道局は水道と井戸水を併用している事業所の下水道使用料を算定する方法に誤りが見つかり、2事業者から計約880万円を過徴収していたと発表した。

8月7日 74年前、長崎原爆で倒壊した旧浦上天主堂にあったとされる被爆十字架が、米オハイオ州ウィルミントン大学平和資料センターから、カトリック浦上教会に返還された。

8月9日 被爆から74年となる「長崎原爆の日」を迎えた。平和公園では長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典が行われ、被爆者や遺族ら約5,200人が黙とうをささげた。田上市長は平和宣言で、被爆者の詩を初めて引用。惨禍を繰り返さないよう求める被爆者の強い思いを代弁し、核兵器廃絶を訴えた。核兵器を巡る国際情勢については、INF全廃条約の失効などを挙げ、日本政府に対しては、核兵器禁止条約への早期署名と批准を要請した。また、原爆死没者名簿4冊が奉安され、名簿は計187冊、死没者数は累計18万2,601人となった。

8月9日 世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」を構成する「端島炭坑」（軍艦島）で、大気汚染防止法の基準値を超えるアスベスト（石綿）とみられる繊維物質が検出された問題で、市は7月31日から観光客の上陸を禁止していたが、検出された物質は石綿ではなかったと発表した。10日から観光客の上陸を再開する。

8月14日 9月に東京である全国剣詩舞コンクール決勝大会の幼年の部に、九州代表として初出場する三木祥菜（本名・絢菜）さんが、市役所を訪れ、田上市長に抱負を述べた。

8月15日 県内各地で精霊流しがあり、市内では424隻（2隻以上、午後5時現在）の精霊船が流された。

8月19日 三菱重工業は需要増加が見込まれる航空機向けエンジン事業を拡大するために、長崎造船所内に部品工場を新設すると発表した。

8月19日 市北消防署は海で溺れていた男性を救護した男性4人（鶴瀬優希さん、中村瑠樹也さん、吉野源次郎さん、村尾友康さん）に感謝状を贈った。

8月20日 市の「中学生議会」は市立38校の生徒会役員計76人の「議員」が、いじめ対策やまちづくりについて議論。本会議では市への要望などを盛り込んだ議案を賛成多数で可決、閉会した。

8月20日 県内は大気の状態が非常に不安定となり、南部を中心に局地的に激しい雨が降った。長崎地方気象台によると、最大1時間降水量は野母崎で48.5ミリを記録。市内立山2丁目では住宅の裏にある畑の崖が幅約1メートルにわたって住宅側に崩れた。

8月22日 2021年の長崎開港450周年記念事業に取り組む実行委員会の設立総会と本年度第1回総会が、大黒町のホテルニュー長崎であった。実行委は行政や官公庁、金融機関、経済団体などの関係者139人で構成。名誉会長に中村知事、会長に田上市長がそれぞれ就いた。

8月23日 国指定史跡「出島和蘭商館跡」を含む出島復元の整備方針を審議する市出島史跡整備審議会が市内で開かれ、市は本年度から順次、老朽化した建物の大規模改修を進めることを明らかにした。

8月23日 被爆地の子どもたちが交流して平和の大切さを学ぶ「広島・長崎子ども会親善交歓会」に参加する市の小中学生らが、広島市へ出発した。今年で42回目。

8月24日 核兵器廃絶を求める署名21万5,547筆をスイス・ジュネーブの国連欧州本部に届けた高校生平和大使の帰国報告会が、市内であ

令和元年 長崎年表

った。1年で集めた署名数は過去最多で、同本部に届けた署名は累計で200万筆を超えた。

8月24日 NPO法人、長崎游泳教会の夏季水泳教室に参加している子どもたちが、教室が開かれている松山町の市民総合プールで「大名行列」を披露した。

8月26日 田上市長はJR長崎駅西側に整備する「MICE施設」の名称が「出島メッセ長崎」に決まったと発表した。市は6、7月に名称を募集、県内外から1,684点の応募があり、有識者などでつくる選定審査会が市内の会社員、田苗宙さんの案を採用した。

8月27日 市が魚の町に整備する新市庁舎の起工式が現地であった。市や県、工事関係者ら約100人が出席し、神事で工事の安全を祈願した。2022年度に完成する見通し。

8月28日 長崎港でのクルーズ船修繕事業の拠点化を目指し、関係機関の連絡調整会議が発足した。同会議は国土交通省、県、市、長崎商工会議所、長崎国際観光コンベンション協会、三菱重工で構成。

8月29日 新大工町地区で進む市街地再開発事業の起工式が現地であった。式には新大工町地区市街地再開発組合や行政、工事の関係者ら約120人が出席。神事で工事の安全を祈願した。

8月30日 三菱造船が大型旅客フェリー2隻を受注し、三菱重工業長崎造船所で建造することが分かった。長崎でフェリーを造るのは2012年に引き渡して以来。また同社は、建造中の液化天然ガス(LNG)運搬船の命名式を香焼町の長崎造船所で開き、「マーベルヘロン」と命名した。

9月2日 市がリゾート施設「やすらぎ伊王島(現アイランドナガサキ)」を著しく安い価格で民間に売却したのは違法として、市内の男性が、鑑定評価と売却の差額8億7,400万円を田上市長に補填させるよう市に求める住民訴訟を、長崎地裁に起こした。

9月2日 市は性的少数者(LGBT)のカップルを公的にパートナーとして認める「パート

ナーシップ宣誓制度」をスタートさせ、初日は1組のカップルが宣誓した。

9月3日 10月に市に新拠点「長崎開発センター」を置く業務系ソフトウェア開発のニーズウェアは、同センターの立地協定を県、市と結んだ。

9月3日 長崎大は、来年度の新設を予定している情報データ科学部(入学定員110人)について、文部科学省から設置を認められたと発表した。来年度から同学部を含め10学部12学科になる。

9月4日 自動車部品大手デンソーの子会社デンソーウェーブは、市内にICT(情報通信技術)などを活用したシステムやサービスの研究開発拠点を新設すると発表した。

9月10日 国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館は被爆75年となる2020年度の「ヒロシマ・ナガサキ原爆展」を市の姉妹都市のオランダ・ライデン市で開催すると発表した。

9月11日 市は台風13号の影響で見学施設の一部が壊れ、7日から観光客の上陸を禁止していた端島(軍艦島)について、12日から上陸を再開すると発表した。

9月11日 死亡した父は被爆者だったとして、長女が市に対し、被爆者の遺族らが受け取る葬祭料の申請却下処分取り消しなどを求めた訴訟の控訴審判決が福岡高裁であり、岩木幸裁判長は長女の請求を棄却した。

9月11日 ラグビーワールドカップ(W杯)日本大会に出場するスコットランド代表チームは、キャンプ地の市で練習を公開した。会場の市総合運動公園かきどまり陸上競技場には約3,000人が詰め掛け、世界トップ級の選手たちの動きを楽しんだ。

9月13日 ローマ法王庁は法王フランシスコが11月23~26日の日程で訪日し、東京、広島、長崎を訪れると正式発表した。

9月14日 外国人居留地だった市の東山手、南山手、大浦各地区などを会場とする「長崎居留

令和元年 長崎年表

地まつり」が始まり、幕末に活躍した貿易商、トーマス・グラバーの出身地であるスコットランドの伝統楽器バクパイプの演奏パレードなどが行われた。

9月16日 長崎自動車は地域ICカード「エヌタスTカード」を発売、利用を開始した。既存の「長崎スマートカード」が長崎バスで使えるのは12月27日まで。

9月18日 市が2021年10月の開館を目指している野母町の恐竜博物館を市民にPRするイベント「2019ながさき恐竜ミュージアム」が、JR長崎駅かもめ広場で始まった。23日まで。

9月19日 県が発表した基準地価によると、市の住宅地が前年比プラス0.2%と22年ぶりに上昇に転じた。景気の緩やかな回復が続き、利便性の高い市街地中心部の取引が活発化。一方で斜面地や旧合併町は下落傾向が続いている。

9月20日 定例市議会は最終本会議を開き、総額10億6,400万円の本年度一般会計補正予算案や、MICE施設を設置するための条例案など29議案を可決し、閉会した。MICE施設「出島メッセ長崎」の利用料金の上限額となる「基準額」を設定した。

9月20日 中華人民共和国成立70周年を記念した祝賀会が市内のホテルであり、県内の政財界などから約500人が出席した。中国は1949年10月1日建国。国慶節（建国記念日）を前に在長崎中国総領事館が主催した。

9月21日 広島と長崎の両被爆地の中間地点に位置する福岡県上毛町は、両市から贈られた被爆樹木の苗木を公園に植樹し恒久平和を願う式典を開いた。

9月21日 国連が定める「国際平和デー」に、平和公園で被爆者らが世界平和を願って「長崎の鐘」を鳴らした。県被爆者手帳友の会やアジェンダNOVAながさきなど5団体でつくる「長崎の鐘を鳴奏会」が実施。

9月22日 大型の台風17号は夕方から夜遅くにかけて、暴風域を伴いながら本県に最接近した。

長崎地方気象台によると、市野母崎で最大瞬間風速39.1m/sを観測。九州電力長崎支社によると、市では午後10時現在の停電2万2,830戸。また愛宕4丁目の空き家の屋根が一部倒壊したほか、倒木などの被害もあった。

9月23日 サッカーJ2のV・ファーレン長崎を応援しようと、市は長崎大文教キャンパスで応援イベントを開き、約2,000人がサッカー教室やトークショーなどで選手と触れ合った。

9月26日 市は核兵器廃絶や平和のために海外で活動する「長崎平和特派員」として、核兵器禁止条約の推進国であるオーストリアの上級外交官で安全保障の専門家、アレクサンダー・クメント氏を認定したと発表した。

9月27日 長崎大学病院に、早産などリスクの高い妊婦や胎児に対応できる母体・胎児集中治療室（MFICU）6床が完成し、内覧会が開かれた。長崎医療センター（大村市）に続いて県内で2か所目。

9月29日 市内の伝統芸能を披露する「長崎郷土芸能大会」が市民会館で開かれ、5団体の約500人が竜踊などを披露した。

9月30日 市は上黒崎町の介護老人保健施設「エスポールそとめ」で製造、提供された弁当を食べた8~102歳の男女80人が食中毒の症状を訴えたと発表した。同日から1日間の調理業務停止処分とした。

9月30日 長崎港大波止棧橋と三菱重工業長崎造船所香焼工場を結ぶ通勤船「ぐらばあ」が造船事業縮小により利用者数が減少したため運航を廃止された。同工場の稼働開始時から48年間運航された。

10月1日 消費税率が10%に引き上げられ、県内ではプレミアム付き商品券の販売が始まった。市は、4,000円で5,000円分の買い物ができる「長崎市プレミアム付商品券」を発行した。

10月1日 第74回国民体育大会「いきいき茨城ゆめ国体」第4日は、茨城県内各地で16競技と特別競技の高校野球が行われ、長崎県勢はソ

令和元年 長崎年表

フットボールの成年男子が初、少年女子が2年ぶりに頂点に立った。少年男子も準優勝して、8年ぶりに競技別総合優勝を果たした。

10月3日 青山町の住宅団地内にある私道の一部が、2日に所有する福岡県の不動産管理業者に封鎖された問題を受け、地元住民側が通行妨害の禁止と妨害物の撤去を求める仮処分を長崎地裁に申し立てた。

10月7日 長崎大が坂本キャンパスに建設中の感染症研究施設「BSL4」について、周辺住民らが大学などに対し施設で使用する病原体の入手方法などの情報開示を求めた訴訟で、長崎地裁は原告らの訴えを退ける判決を言い渡した。

10月7日 市で代表選手がキャンプを行ったスコットランドのフィオナ・ヒスロップ文化・観光・対外関係大臣が市役所を訪れ、田上市長と会談した。

10月7日 諏訪神社の秋の大祭、「長崎くんち」が開幕した。

10月10日 長崎大学病院は院内で放射線部の医師や技師ら職員24人と入院患者2人、外来患者9人の計35人がインフルエンザA型に集団感染したと明らかにした。

10月11日 長崎大は、同大キャリアセンターを今月開設したと発表した。就職相談に特化していた従来の「キャリア支援センター」を拡充。就職という出口の支援だけでなく、学生が「どう生きていくか」を考え、社会性やコミュニケーション能力を身に付ける場を提供する。

10月13日 ラグビー・ワールドカップ（W杯）第4戦で、日本代表が前回大会で敗れ、今大会前に市でキャンプをした強敵スコットランドに雪辱を果たし、初の1次リーグ突破を果たした。市中心部のアーケードに設けられたパブリックビューイングには用意された200席をはるかに超える市民らが集まり、両チームへの大歓声が響き続けた。

10月15日 産業機器メーカーのデンソーウェーブは、市内への研究開発拠点新設に向けた立

地協定を県、市と締結した。

10月16日 市小学校体育大会が市総合運動公園かきどまり陸上競技場などであり、市内71校の6年生約3,400人が元気に汗を流した。今年で57回目。

10月19日 戸町神社（戸町2丁目）で、伝統の戸町くんちがあり、今年の踊町の戸町1丁目自治会の子どもたちが、少子化で1960年を最後に途絶えていた剣舞を約60年ぶりに奉納した。

10月19日 市立中に通う生徒が英語でスピーチをする「あじさいイングリッシュスピーチコンテスト」が長崎原爆資料館であり、日吉中3年の田川祥さんが最優秀賞に輝いた。

10月20日 県内の水産物をPRする「長崎さかな祭り」が長崎魚市場（京泊3丁目）であり、特売鮮魚の競り大会など各種イベントでにぎわった。

10月21日 英スコットランドと日本の交流促進に貢献した人へ贈る今年の「ザ・スコティッシュ・サムライ・アワード」に田上市長が選ばれた。主催組織の関係者が、市役所で市長に賞状やメダルを手渡した。

10月26日 国連軍縮週間（24～30日）に合わせ、市内で原爆の犠牲者を悼み、世界平和を訴える市民大行進があり、約3,000人が参加した。

10月27日 「ながさきキッズハロウィンパーティー」が市中心部のアーケードであり、好きなキャラクターなどになりきった子どもや保護者計約4,000人が一足早いハロウィーンを楽しんだ。

10月29日 市の爆心地周辺にある小中高校の児童・生徒らが、平和公園などの合同清掃活動を行い、平和への思いを新たにした。今年度は6校の約650人が参加。

10月29日 楽天インシュアランスホールディングスなどは、保険業と保険代理店業を手掛ける子会社4社が市内に事務センターを新設すると発表した。業務開始は2020年4月の予定。

令和元年 長崎年表

10月30日 市は被爆75年となる来年の長崎原爆の日(8月9日)の平和祈念式典で、平和祈念像の下に飾り付ける生花パネルのデザインが市立長崎商高美術部1年の吉田陽向さんの作品に決まったと発表した。

10月31日 市は2020~24年度の一般会計の中期財政の見通しを示した。新市庁舎建設やMICE施設整備などの大型事業と連動して歳出が大きく増え、収支が19~21年度に一時的に赤字となる見通しで、財政運営に充てる基金を取り崩して収支不足に対応する。

11月1日 市戦没者追悼式が市平和会館であった。遺族ら約400人が参列し、太平洋戦争などで亡くなった市内1万4,941人の冥福を祈った。

11月1日 長崎原爆で約1,300人の児童や職員らが犠牲になった市立山里小で平和祈念式があり、児童らが同校ゆかりの被爆医師、故永井隆博士の遺志を受け継ぐことを誓い、世界平和を祈った。70回目。

11月1日 10月31日に那覇市で発生した首里城火災を受けて、長崎市は市内の国宝や国指定重要文化財施設の特別査察を始めた。5日までに53か所を点検する。

11月7日 物流関連のソフトウェア開発販売会社セイノー情報サービスは、人工知能(AI)やロボットを活用し生産性を向上させるシステムの研究開発拠点「長崎ラボ(仮称)」を市内に開設するため、県、市と立地協定を締結した。

11月8日 市は市内に活動拠点のある団体を対象に6~8月にかけて公募した「被爆75周年記念事業」の選定結果を発表した。10年ぶりの復活となる原爆犠牲者を慰霊する盆踊り大会事業や、芸術家による爆心地公園の地表を使ったアート事業など11件が選ばれた。

11月10日 長崎平和特派員のスーザン・サザードさんが8日に田上市長を表敬訪問し、被爆者の証言や公文書資料を基に、長崎原爆の実像に迫った著書「ナガサキ」の日本語版の出版を記念して、長崎原爆資料館ホールで講演した。

11月13日 市は市中央卸売市場で、大規模災害時に各地から送られてくる救援物資を集積所に集め、避難所までスムーズに届けるための訓練を実施した。同様の訓練は県内で初めて。市職員や運送業者ら約30人が参加。

11月14日 市が2020年2月開業を目指している「稲佐山スロープカー」の車両が稲佐山中腹の稲佐山公園にある駅舎に搬入され、市は報道陣に公開した。

11月14日 青山町の住宅団地の住民ら7人が、団地内の私道の一部封鎖した福岡県の不動産管理業者に通行妨害禁止などを求めた仮処分手続きで、長崎地裁は住民の申し立てを認め、業者に妨害禁止とバリケード撤去を命じる決定を出した。

11月15日 国の文化審議会は、市の国指定史跡「長崎台場跡 魚見岳台場跡 四郎ヶ島台場跡」に「女神台場跡」(戸町4丁目)を追加指定し、名称を「長崎台場跡 魚見岳台場跡 四郎ヶ島台場跡 女神台場跡」に変更するよう、萩生田文部科学相に答申した。

11月21日 被爆75周年を迎える2020年に市内で開催するフルマラソン大会「長崎平和マラソン」に向け、実行委が大会までの残り日数を電光表示するカウントダウンボードを市役所前に設置し、点灯式があった。

11月21日 長崎原爆投下時に国が定める地域外にいたため被爆者と認められていない「被爆体験者」と遺族ら約200人が、県と市に被爆者健康手帳の交付を求めた第2陣訴訟で、最高裁第1小法廷は原告側の上告を退ける決定をした。原告の一部を被爆者と認めた一審長崎地裁判決を取り消して全員の請求を退けた二審福岡高裁判決が確定した。

11月22日 鎖国下の江戸時代の出島の食文化を紹介する企画展「出島ターフル料理展 閉ざされた島の食事情」が、国指定史跡「出島和蘭商館跡」で始まり、当時の献立を記した文書など計73点が並んだ。

11月23日 平和への願いを込めた「キッズ

令和元年 長崎年表

「ゲルニカ」を制作するワークショップが、JR長崎駅かもめ広場であった。市民や観光客ら約100人が、米イリノイ州エバンストン市の子どもたちが手掛けた作品に描き加え、日米合作「憎しみを超えて」を完成させた。

11月24日 ローマ・カトリック教会の頂点に立つ教皇フランシスコが市を訪れた。教皇の来崎は1981年2月の故ヨハネ・パウロ2世以来2度目。教皇は爆心地公園の原爆落下中心地碑に献花し、バチカンから持参したろうそくに点火、黙とうをささげた。強い雨の中、被爆者や信者、子どもら約900人が集まり見守る中演説し、長崎について「核兵器が人道的にも環境にも悲劇的な結末をもたらすことの証人である町」と指摘し、軍拡競争について「貴重な資源の無駄遣い」であり「途方もないテロ行為」と強く非難、「核兵器のない世界は可能であり必要だと確信している」と、世界各国の政治指導者に行動を促した。その後、日本二十六聖人の殉教地である西坂公園を訪問し、約3万人が集まった県営ビッグNスタジアム（松山町）でミサを執り行った。

11月25日 楽天保険グループは関連4社が来年4月に市内に「長崎ビジネスセンター」を共同開発するための立地協定を県、市と締結した。

11月28日 市のMICE施設「出島メッセ長崎」の開業2年前イベントが、JR長崎駅かもめ広場で始まった。出島メッセ長崎の周知や、駅周辺のにぎわいを市中心部に波及させる方法を検証しようと、市内の企業でつくる長崎MICE事業者ネットワークと市が企画した。

11月29日 「いいフグの日」にちなみ、トラフグのイラストや写真をデザインしたラッピング路面電車「戸石ふぐ電車」が運行を始めた。生産量日本一を誇る県の養殖トラフグをPRしようと、市たちばな漁協が企画。来年2月28日まで運行。

12月1日 長崎の鯨食文化を発信している「長崎くじら食文化を守る会」などは、長崎水辺の森公園で開かれた「ながさき実り・恵みの感謝祭」の会場で、鯨の皮を使った「鯨汁」約500食を振る舞った。

12月9日 JR長崎駅西側に計画されている高級ホテル「ヒルトン長崎」が着工し、新築工事の安全祈願祭が現地であった。

12月12日 JR九州は九州新幹線長崎ルート¹の2022年度暫定開業に伴い整備する新たな長崎駅ビルの概要を発表した。外資系高級ホテル「マリオット・ホテル」や商業施設などを備えた13階建て（高さ約60¹）とする計画。

12月12日 ローマ教皇フランシスコは11月下旬の訪日を振り返るメッセージを出した。広島と長崎への原爆投下による被害を「現在まで続く筆舌に尽くしがたい苦しみ」と表現、被爆者に関しては「過去の出来事の記憶を将来の世代にとどめ、同じ過ちを繰り返さないため」自らの体験を語る活動をしており、世界の平和促進に貢献していると述べた。

12月12日 長崎大が市内の坂本キャンパスに建設中の感染症研究施設「BSL4」を巡り、反対派住民ら2人が建設差し止めを求めた仮処分で、長崎地裁は申し立てを却下する決定をした。

12月13日 市は西小島1丁目で建設している市立仁田佐古小の新校舎の供用開始時期について、当初の来年1月8日から2月下旬へ延期する方針を明らかにした。

12月13日 県が市中心部で進めているJR長崎線連続立体交差事業で、県とJR九州は松山町一尾上町が来年3月28日に高架線路に切り替わると発表した。これに合わせて、高架ホームでの建て替えが進む長崎駅と浦上駅も同日、共用が開始される。同区間の踏切全4か所（幸町、宝町、梁川橋、竹岩橋）は廃止。

12月15日 市外海地区などだけで生産されているかんきつ類ユウコウの収穫期を迎え、東出津町の道の駅「夕陽が丘そとめ」で「ゆうこう祭り」があった。

12月15日 市中心部のベルナード観光通りで、屋根の張り替えなどのリニューアルが完了したことを記念したイベントがあり、餅つきや演奏などで祝った。

令和元年 長崎年表

12月17日 ローマ教皇フランシスコが爆心地公園に献花した花輪を保存し、核廃絶を訴えるメッセージの発信に役立てようと、長崎大の学生有志が、実物のドライフラワーと造花で復元した花輪を長崎原爆資料館に寄贈した。

12月18日 三菱重工業は長崎造船所香焼工場の売却を含めた検討を開始することで、大島造船所と合意したと正式発表した。

12月18日 九州新幹線長崎ルートで未着工区間の新鳥栖－武雄温泉をフル規格で整備する際に必要な環境影響評価（アセスメント）費用について、国土交通省は与党の整備新幹線建設推進プロジェクトチームに2020年度予算案への計上を見送ることを正式に報告した。

12月22日 県教委は江戸町の旧県庁舎跡地で進めている埋蔵文化財調査の現地見学会を開いた。市民ら約200人が参加し、江戸期のものとみられる石垣などの遺構を見て回った。

12月23日 山王神社（坂本2丁目）の境内の地中から見つかった石造物が、長崎原爆で倒壊したとみられる「三の鳥居」の部材の一部であることが、市内で開かれた国指定史跡「長崎原爆遺跡」の調査検討委員会の会合で明らかとなった。「三の鳥居」の部材が確認されたのは初めて。

12月24日 長崎署は市中心部にある歓楽街の社交飲食業者や地域住民などで構成する「風俗環境保全協議会」を設立した。無許可の接待行為や客引き、暴力団関与の撲滅に向け官民で連携する。

12月25日 県弁護士会と県市長会と県町村会は、災害時の連携に関する協定を結んだ。無料相談会などを通じて被災者の法律問題解決に取り組む。

12月26日 田上市長は定例記者会見で、ブラジル・サントス市に寄贈していた長崎電気軌道の路面電車が、10月に現地で観光電車として運行を開始したと発表した。

12月26日 市が新設を目指している常設型住民投票条例の内容を検討した審議会の西村宣

彦会長が、市役所で検討結果を田上市長に報告した。報告書によると、投票実施に必要な署名数は「有権者の6分の1以上」が妥当とする意見が大半を占めたことなどを盛り込んだ。

12月27日 県内での国際親善試合で対戦するサッカーU-22の日本代表とジャマイカ代表が、国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館を訪れ、献花した。